

決算報告書

(第 7 期)

自 2021年 12月 1日
至 2022年 11月 30日

サンクスラボ株式会社

沖縄県那覇市泉崎1-4-10喜納ビル

損 益 計 算 書

自 2021年 12月 1日 至 2022年 11月 30日

(当期累計期間)

サンクスラボ株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
IT事業売上	273,189,518	
福祉事業売上	1,841,443,906	
サテラボ事業売上	81,319,514	
ふるさと納税事業売上	42,125,534	
その他売上	97,745,068	
売上高合計		2,335,823,540
【売上原価】		
仕入高	46,995,348	
期末商品棚卸高	7,162,383	39,832,965
売上総利益		2,295,990,575
【販売費及び一般管理費】		2,211,969,412
営業利益		84,021,163
【営業外収益】		
受取利息	3,767	
受取配当金	1,045	
雑収入	25,776,856	
営業外収益合計		25,781,668
【営業外費用】		
支払利息	7,207,908	
為替差損	1,629,253	
雑損失	97,556,679	
営業外費用合計		106,393,840
經常利益		3,408,991
特別利益合計		0
【特別損失】		
固定資産除却損	22,716,667	
投資有価証券評価損	84,460,000	
特別損失合計		107,176,667
税引前当期純利益		△103,767,676
法人税、住民税及び事業税	8,460,584	
法人税等合計		8,460,584
当期純利益		△112,228,260

販売費及び一般管理費明細書

自 2021年 12月 1日 至 2022年 11月 30日

(当期累計期間)

サンクスラボ株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
役員報酬	34,333,344	
給料手当 (パートナー)	807,262,434	
給料手当 (タレント)	382,807,121	
給料手当 (出向)	32,504,489	
賞与	870,000	
退職金	940,000	
法定福利費	131,483,720	
福利厚生費	3,286,126	
採用教育費	77,830,424	
外注費	298,811,619	
荷造運賃	1,593,716	
広告宣伝費	5,654,349	
交際費	7,939,080	
旅費交通費	75,235,614	
通信費	52,127,845	
消耗品費	111,428,302	
水道光熱費	12,304,688	
保険料	17,562,849	
修繕費	2,947,924	
新聞図書費	172,988	
地代家賃	100,323,208	
賃借料	2,727,276	
支払手数料	14,815,865	
諸会費	823,483	
会議費	4,624,466	
租税公課	1,062,050	
減価償却費	20,226,082	
リース料	6,451,765	
長期前払費用償却	2,401,100	
貸倒引当金繰入額	1,417,485	
販売費及び一般管理費合計		2,211,969,412

株主資本等変動計算書

自 2021年 12月 1日 至 2022年 11月 30日

(当期累計期間)

サンクスラボ株式会社

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	18,000,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	15,000,000
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	15,000,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	81,663,257
	当期変動額 当期純利益	△112,228,260
	当期末残高	△30,565,003
利益剰余金合計	当期首残高	81,663,257
	当期変動額	△112,228,260
	当期末残高	△30,565,003
株主資本合計	当期首残高	114,663,257
	当期変動額	△112,228,260
	当期末残高	2,434,997
純資産合計	当期首残高	114,663,257
	当期変動額	△112,228,260
	当期末残高	2,434,997

個別注記表

自 2021年 12月 1日 至 2022年 11月 30日

(当期累計期間)

サンクスラボ株式会社

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 定額法

工具器具備品 定率法

無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

a. リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により支払リース料を費用処理しています。

b. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度末の株式数 普通株式3,300株

当事業年度末の株式数 普通株式3,300株